



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社ティラド
コード番号 7236 URL <http://www.trad.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 CEO 兼 COO 社長執行役員 (氏名) 宮崎 富夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理・財務部長 (氏名) 堀田 靖 TEL 03-3373-1101

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	149,413	11.9	1,050	79.2	2,083	65.3	3,595	
2022年3月期	133,581	18.2	5,041	298.7	5,997	289.4	3,600	

(注) 包括利益 2023年3月期 1,165百万円 (%) 2022年3月期 6,163百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	550.88		8.3	2.2	0.7
2022年3月期	515.97		8.4	6.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 443百万円 2022年3月期 435百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	94,098	43,851	44.9	6,479.13
2022年3月期	93,756	46,732	47.5	6,810.22

(参考) 自己資本 2023年3月期 42,261百万円 2022年3月期 44,504百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,376	6,702	1,058	10,361
2022年3月期	7,262	5,839	3,391	13,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		40.00		120.00	160.00	1,065	31.0	2.4
2023年3月期		80.00		0.00	80.00	523		1.2
2024年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		32.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	1.4	200	75.7	300	84.4	400		61.32
通期	150,000	0.4	1,800	71.4	1,800	13.6	200	105.6	30.66

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 2 社 (社名) TRM LLC、TRM Corporation B.V.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	6,712,411 株	2022年3月期	6,712,411 株
期末自己株式数	2023年3月期	189,621 株	2022年3月期	177,519 株
期中平均株式数	2023年3月期	6,527,520 株	2022年3月期	6,978,068 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	72,783	6.6	1,136	22.9	6,220	13.2	1,731	
2022年3月期	68,308	21.4	1,473		5,496	87.3	3,901	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	265.23	
2022年3月期	559.11	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	56,790	28,797	50.7	4,414.83
2022年3月期	58,587	31,854	54.4	4,874.54

(参考) 自己資本 2023年3月期 28,797百万円 2022年3月期 31,854百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	1.4	700		1,300	58.7	500		76.65
通期	74,000	1.7	200		4,000	35.7	400	123.1	61.32

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績概況	2
(2) 当期の財政状態概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結損益計算書関係)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(補足資料)	18
(1株当たり情報)	19
(開示の省略)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(追加情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績概況

(当期の業績概況)

当連結会計年度の経済環境は、コロナ禍より持ち直しの動きがみられたものの、ウクライナ侵攻の長期化、コロナ感染の影響による、原材料・部品費、物流費及びエネルギー価格の高騰等により、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当企業集団の売上高（外貨ベース）は、欧州、中国を除き、前年同期比増加しましたが、営業利益は、アジアを除き、大幅な減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比15,832百万円増加し、149,413百万円（11.9%増）、営業利益は3,991百万円減少し、1,050百万円（79.2%減）、経常利益は3,914百万円減少し、2,083百万円（65.3%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、米国の固定資産減損3,467百万円及び、ロシア子会社の非連結化による特別損失401百万円の影響により、7,196百万円減少し、△3,595百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

連結子会社の当連結会計年度の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。該当するセグメントは、米国、欧州、アジア、中国であります。

国内子会社の決算日は連結会計年度の末日と一致しております。該当するセグメントは、その他であります。

セグメント	売上高				営業利益			
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率※ (外貨ベース)	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率※ (外貨ベース)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
日本	60,561	65,885	5,324	8.8	1,485	1,184	△300	△20.2
米国	29,104	37,540	8,436	11.8	△1,374	△3,665	△2,291	-
欧州	4,432	5,487	1,055	△1.3	△101	△540	△440	-
アジア	15,325	19,269	3,944	13.1	2,309	2,948	639	15.3
中国	23,889	20,998	△2,891	△15.2	2,739	1,104	△1,634	△61.7
その他 (含む消去)	270	234	△36	△13.5	△15	20	35	-
合計	133,581	149,413	15,832	-	5,041	1,050	△3,991	-

※表中の増減率（外貨ベース）は、海外売上への為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率です。

① 日本

自動車用売上高は、半導体不足の影響を受けましたが、前年同期比増加となりました。建設産業機械用売上高は、第3四半期までは概ね好調に推移していましたが、第4四半期に入り在庫調整の影響等もあり、前年同期比減少となりました。この結果、当該セグメントの売上高は、5,324百万円増加し、65,885百万円となりました。

営業利益は、材料・部品費、及び電力費の高騰等により、前年同期比300百万円減少し、1,184百万円となりました。

② 米国

自動車用売上高は、新規受注機種の種類増等により、前年同期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比8,436百万円増加し、37,540百万円となりました。外貨ベースでは、11.8%の増加となりました。

営業利益は、材料・部品費、物流費、及び人件費の増加等により、前年同期比2,291百万円減少し、△3,665百万円となりました。材料・部品費、物流費につきましては、市場価格の高騰にともなう増加の他、部品調達先国における新型コロナウイルス感染拡大にともなうロックダウンによる供給不安定により、調達先の一時変更、輸送手段変更等によるコスト増加も加わりました。人件費につきましても、人材不足解消のための賃上げなどもあり、増加しました。また、これらのコスト上昇について、価格転嫁が計画通り進捗しなかったことも、大幅な減益要因となりました。

③ 欧州

自動車用売上高は、チェコにおいて大型トラックの受注増加等により、前年同期比増加しました。当該セグメントの売上高は、前年同期比1,055百万円増加し、5,487百万円となりました。外貨ベースでは、ロシア事業撤退の影響等により1.3%の減少となりました。

営業利益は、材料・部品費及び電力費の高騰等により、前年同期比440百万円減少し、△540百万円となりました。

＜ロシア事業撤退について＞

2022年4月5日に「ロシア事業撤退に関するお知らせ」を公表しておりますが、2022年9月に、当社株式無議決権化のための手続きが終了したため、第2四半期連結累計期間末日より、ロシア子会社TRM LLC及びオランダ持株会社TRM Corporation B.V.について、連結対象から除外しております。したがって、両子会社に関する第2四半期の損益計算書（2022年1月～2022年6月）については、当連結会計年度の連結損益計算書に含まれておりますが、第3四半期以降（2022年7月～）の損益計算書については、当連結会計年度の連結損益計算書には含まれないこととなります。（前年同期比影響額：売上高 △294百万円、営業利益 △40百万円）

④ アジア

自動車用売上高は、タイにおいて新規受注機種の種類増加及び、インドネシア、ベトナムにおける受注回復等により、前年同期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比3,944百万円増加し、19,269百万円となりました。外貨ベースでは、13.1%の増加となりました。

営業利益は、前年同期比639百万円増加し、2,948百万円となりました。外貨ベースでは、15.3%の増益となりました。

⑤ 中国

自動車用及び建設産業機械用売上高は、ゼロコロナ政策解除によるコロナ感染拡大、及び半導体不足の影響等により、需要が落ち込み前年同期比減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比2,891百万円減少し、20,998百万円となりました。外貨ベースでは、15.2%の減少となりました。

営業利益は、青島の子会社における現地得意先向け商用車売上大幅減少、及び製品保証引当金計上（673百万円）等により、前年同期比1,634百万円減少し、1,104百万円となりました。外貨ベースでは、61.7%の減益となりました。

（次期の見通し）

2023年度の連結売上につきましては、米国、中国をはじめ、下期以降の景気減速が懸念されており、前期比並みの水準にとどまる見込みです。利益面については、米国において、生産性の改善により、増益となるものの、日本において人件費・電力費及び減価償却費の増加により減益となるため、営業利益は、微増にとどまる見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期に計上した米国子会社の減損損失、及びロシア事業撤退に伴う特別損失がなくなることから、改善する見込みです。

当社グループの2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高150,000百万円（前期比0.4%増）、営業利益1,800百万円（前期比71.4%増）、経常利益1,800百万円（前期比13.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円（前期比3,795百万円改善）と予想しております。

また、次期の利益配当につきましては、期末配当10円を予定しております。

(2) 当期の財政状態概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、棚卸資産等の増加により、前期末比341百万円増加し、94,098百万円となりました。

負債は、長期借入金の増加等により、3,222百万円増加し、50,246百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により、2,880百万円減少し、43,851百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少、及び法人税等の増加等により前年同期比2,885百万円減少し、4,376百万円のキャッシュインとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加等により、前年同期比862百万円減少し、6,702百万円のキャッシュアウトとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュフローは、前年同期比3,748百万円減少し、2,325百万円のキャッシュアウトとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加、及び自己株式の取得減少等により、前年同期比2,332百万円増加し、1,058百万円のキャッシュアウトとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比3,042百万円減少し、10,361百万円となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、用式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,264	10,225
受取手形	2,004	772
電子記録債権	3,012	2,760
売掛金	23,832	25,527
有価証券	489	489
商品及び製品	3,805	4,356
仕掛品	902	795
原材料及び貯蔵品	8,152	10,718
その他	2,542	2,738
貸倒引当金	△172	△246
流動資産合計	57,835	58,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,763	23,789
減価償却累計額	△16,048	△17,127
建物及び構築物 (純額)	5,715	6,662
機械装置及び運搬具	56,902	60,375
減価償却累計額	△41,824	△46,592
機械装置及び運搬具 (純額)	15,077	13,783
土地	2,384	2,444
リース資産	826	2,233
減価償却累計額	△462	△582
リース資産 (純額)	364	1,650
建設仮勘定	4,904	2,729
その他	31,592	32,717
減価償却累計額	△29,838	△30,807
その他 (純額)	1,754	1,909
有形固定資産合計	30,200	29,179
無形固定資産		
その他	1,613	2,153
無形固定資産合計	1,613	2,153
投資その他の資産		
投資有価証券	2,392	2,967
退職給付に係る資産	1,020	895
繰延税金資産	149	203
その他	549	565
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	4,106	4,626
固定資産合計	35,921	35,959
資産合計	93,756	94,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,994	13,886
電子記録債務	4,249	4,613
短期借入金	10,390	11,045
リース債務	495	410
未払法人税等	948	544
未払費用	3,081	3,528
賞与引当金	1,421	1,355
役員賞与引当金	72	25
製品保証引当金	272	661
受注損失引当金	187	209
営業外電子記録債務	474	715
その他	1,788	961
流動負債合計	37,377	37,958
固定負債		
長期借入金	6,720	8,159
リース債務	1,576	2,831
繰延税金負債	867	793
退職給付に係る負債	287	292
株式給付引当金	-	29
資産除去債務	92	92
その他	102	88
固定負債合計	9,646	12,288
負債合計	47,024	50,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,570	8,570
資本剰余金	7,352	7,353
利益剰余金	27,004	22,100
自己株式	△421	△452
株主資本合計	42,505	37,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	11
為替換算調整勘定	948	3,700
退職給付に係る調整累計額	1,049	977
その他の包括利益累計額合計	1,998	4,690
非支配株主持分	2,228	1,589
純資産合計	46,732	43,851
負債純資産合計	93,756	94,098

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	133,581	149,413
売上原価	118,478	137,558
売上総利益	15,103	11,855
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,780	1,614
製品保証引当金繰入額	273	709
役員報酬	244	207
給料及び手当	2,308	2,302
賞与引当金繰入額	399	429
役員賞与引当金繰入額	72	25
退職給付費用	98	44
株式給付引当金繰入額	-	29
福利厚生費	1,213	1,457
減価償却費	356	349
賃借料	443	479
旅費交通費及び通信費	337	396
研究開発費	1,127	1,104
交際費	19	22
貸倒引当金繰入額	4	59
支払手数料	295	344
のれん償却額	13	-
雑費	1,073	1,229
販売費及び一般管理費合計	10,061	10,805
営業利益	5,041	1,050
営業外収益		
受取利息	156	165
受取配当金	2	5
持分法による投資利益	435	443
為替差益	315	538
その他	294	262
営業外収益合計	1,204	1,415
営業外費用		
支払利息	235	363
その他	12	18
営業外費用合計	248	382
経常利益	5,997	2,083

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	36	15
ゴルフ会員権売却益	16	-
特別利益合計	52	15
特別損失		
固定資産除却損	128	140
固定資産売却損	7	20
減損損失	# 1 15	# 1 3,507
為替換算調整勘定取崩損	-	401
特別損失合計	151	4,069
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	5,899	△1,970
法人税、住民税及び事業税	2,187	2,140
法人税等調整額	71	△102
法人税等合計	2,258	2,038
当期純利益又は当期純損失（△）	3,640	△4,009
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	39	△413
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	3,600	△3,595

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	3,640	△4,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	11
為替換算調整勘定	2,353	2,741
退職給付に係る調整額	128	△70
持分法適用会社に対する持分相当額	41	161
その他の包括利益合計	2,523	2,844
包括利益	6,163	△1,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,849	△904
非支配株主に係る包括利益	314	△260

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,570	7,521	27,466	△2,258	41,299
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,570	7,521	27,464	△2,258	41,298
当期変動額					
剰余金の配当			△281		△281
親会社株主に帰属する当期利益			3,600		3,600
自己株式の取得				△2,159	△2,159
自己株式の処分		12		36	49
自己株式の消却		△179	△3,779	3,959	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△169	△460	1,837	1,207
当期末残高	8,570	7,352	27,004	△421	42,505

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	△1,171	920	△250	2,169	43,218
会計方針の変更による累積的影響額						△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	△1,171	920	△250	2,169	43,216
当期変動額						
剰余金の配当						△281
親会社株主に帰属する当期利益						3,600
自己株式の取得						△2,159
自己株式の処分						49
自己株式の消却						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	2,120	128	2,249	58	2,308
当期変動額合計	-	2,120	128	2,249	58	3,515
当期末残高	-	948	1,049	1,998	2,228	46,732

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,570	7,352	27,004	△421	42,505
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,570	7,352	27,004	△421	42,505
当期変動額					
剰余金の配当			△1,307		△1,307
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△3,595		△3,595
自己株式の取得				△116	△116
自己株式の処分		1		85	86
自己株式の消却					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	1	△4,903	△31	△4,933
当期末残高	8,570	7,353	22,100	△452	37,571

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	948	1,049	1,998	2,228	46,732
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	948	1,049	1,998	2,228	46,732
当期変動額						
剰余金の配当						△1,307
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△3,595
自己株式の取得						△116
自己株式の処分						86
自己株式の消却						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11	2,751	△71	2,691	△638	2,052
当期変動額合計	11	2,751	△71	2,691	△638	△2,880
当期末残高	11	3,700	977	4,690	1,589	43,851

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,899	△1,970
減価償却費	5,836	6,349
減損損失	15	3,507
退職給付費用	△1	△118
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	60	123
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	59
賞与引当金の増減額(△は減少)	302	△67
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	72	△46
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△330	370
固定資産除却損	128	140
固定資産売却損益(△は益)	△29	4
受取利息及び受取配当金	△158	△171
支払利息	235	363
為替差損益(△は益)	△85	△57
持分法による投資損益(△は益)	△435	△443
売上債権の増減額(△は増加)	△66	1,050
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,322	△2,500
仕入債務の増減額(△は減少)	780	△570
為替換算調整勘定取崩損	-	401
その他の流動資産の増減額(△は増加)	147	△152
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△42	772
その他	△7	32
小計	8,975	7,077
利息及び配当金の受取額	252	200
利息の支払額	△228	△368
法人税等の支払額	△1,737	△2,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,262	4,376

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,314	1,550
定期預金の預入による支出	△1,356	△1,522
有形固定資産の取得による支出	△5,231	△6,093
有形固定資産の売却による収入	88	98
無形固定資産の取得による支出	△581	△753
投資有価証券の売却による収入	7	-
資産除去債務の履行による支出	△100	-
その他	19	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,839	△6,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	65	228
長期借入れによる収入	3,820	3,900
長期借入金の返済による支出	△4,138	△3,031
自己株式の取得による支出	△2,159	△116
配当金の支払額	△281	△1,307
非支配株主への配当金の支払額	△211	△224
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△42	-
その他	△444	△506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,391	△1,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	758	522
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,210	△2,861
現金及び現金同等物の期首残高	14,614	13,404
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△180
現金及び現金同等物の期末残高	13,404	10,361

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
チェコ ウンホスト市 T. RAD Czech s. r. o.	熱交換器製造販売事業	機械装置及び運搬具	15
		小計	15
		合計	15

資産のグルーピングに関しては、会社別・事業別など管理会計上の区分を考慮して決定しております。

当該グルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、チェコにおける熱交換器製造販売事業にかかる、上記の有形固定資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、T. RAD Czech s. r. o. においては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がないため、回収可能価額をゼロと評価し、割引率は使用しておりません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都 渋谷区 当社 本社他	遊休設備	機械装置及び運搬具	9
		建設仮勘定	29
		小計	38
米国 ケンタッキー州 T. RAD North America, Inc.	熱交換器製造販売事業	機械装置及び運搬具	3,079
		工具器具及び備品	308
		建設仮勘定	79
		小計	3,467
		合計	3,507

資産のグルーピングに関しては、会社別・事業別など管理会計上の区分を考慮して決定しております。

当該グルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、遊休資産につきましては、将来の使用見込のない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該資産グループの回収可能価額は、備忘価額により評価しております。

米国における熱交換器製造販売事業につきましては、上記の有形固定資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、当事業においては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がないため、回収可能価額をゼロと評価し、割引率は使用しておりません。

なお、この他チェコ子会社設備の一部について、百万円未満の減損損失を計上しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルスの感染拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、得意先の稼働調整等により、当社グループに、大きな影響を及ぼす可能性があります。しかし、当連結会計年度（2023年3月期）においては、その影響は、ほぼ解消しており、翌連結会計年度（2024年3月期）においても、この状況が引き続くものという仮定に基づいて、当連結会計年度（2023年3月期）の会計上の見積りを行っております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

（1）取引の概要

2022年5月16日開催の取締役会において、従業員の新しいインセンティブプラン「株式給付信託（JESOP）」（以下、「本制度」といいます。）の詳細につき決議いたしました。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し役職や業績等に応じてポイントを付与し、株式給付規程に定める一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員が、業績に基づく自社株価への反映を通じて、経済的効果を株主と共有し、「働く株主」として、従来以上にオーナーシップと経営参画意識を高めるとともに、当社のビジョンと将来計画を共有し、自発的に高いレベルでのコミットメントとチャレンジにより、当社の持続的な成長に資することを目的としています。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当社株式の帳簿価額は49百万円、株式数は22,100株であります。

（退職給付制度間の移行）

当社は、2023年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出企業年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。なお、当該移行にともなう、損益の発生はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役と執行役員で構成する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車用をはじめとする各種熱交換器等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、欧州（チェコ・ドイツ）、アジア（タイ・インドネシア・ベトナム）、中国の各地域の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において販売する製品を中心に生産し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、自動車用熱交換器等のほか、建設産業機械用熱交換器、空調機器用熱交換器及びその他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの売上高は、生産地別の数値であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は独立企業間価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	60,560	29,104	4,432	15,325	23,888	133,311	270	133,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,747	120	336	206	2,001	10,412	1,915	12,328
計	68,308	29,224	4,769	15,531	25,890	143,723	2,186	145,909
セグメント利益又は損 失 (△)	1,484	△1,374	△101	2,308	2,738	5,056	64	5,120
セグメント資産	65,174	19,317	3,132	10,100	19,173	116,898	928	117,826
その他の項目								
減価償却費	2,844	1,265	105	745	804	5,765	69	5,835
持分法適用会社への 投資額	531	-	-	-	-	531	-	531
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,940	1,427	231	512	1,132	6,244	26	6,271

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	65,885	37,540	5,487	19,269	20,998	149,180	233	149,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,897	85	128	425	2,137	9,674	2,007	11,682
計	72,783	37,626	5,615	19,694	23,135	158,855	2,241	161,096
セグメント利益又は損 失 (△)	1,184	△3,665	△540	2,948	1,104	1,030	52	1,082
セグメント資産	57,197	22,288	3,953	11,250	17,541	112,230	918	113,149
その他の項目								
減価償却費	2,776	1,653	109	783	914	6,236	62	6,298
持分法適用会社への 投資額	531	-	-	-	-	531	-	531
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,489	559	382	540	631	5,604	33	5,638

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	143,723	158,855
「その他」の区分の売上高	2,186	2,241
セグメント間取引消去	△12,328	△11,682
連結財務諸表の売上高	133,581	149,413

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,056	1,030
「その他」の区分の利益	64	52
セグメント間取引消去	△78	△32
連結財務諸表の営業利益	5,041	1,050

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	116,898	112,230
「その他」の区分の資産	928	918
セグメント間取引消去	△24,069	△19,050
連結財務諸表の資産合計	93,756	94,098

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,765	6,236	69	62	0	51	5,836	6,349
持分法適用会社への投資額	531	531	—	—	1,818	2,393	2,349	2,924
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,244	5,604	26	33	△98	723	6,173	6,361

(注) 調整額は以下の通りです。

1. 減価償却費の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。
2. 持分法適用会社への投資額の調整額は、持分法投資損益等によるものです。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、次のとおりです。

固定資産に係る未実現損益の消去 △262百万円

(補足資料)

販売の状況 (連結)

(単位：百万円)

事業年度 用途	前連結会計年度 (2021年4月1日 ～2022年3月31日)		当連結会計年度 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)		差引	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
自動車用	97,452	73.0	114,417	76.5	16,964	17.4
建設産業機械用	31,814	23.8	30,283	20.3	△1,531	△4.8
空調機器用	2,128	1.6	2,090	1.4	△37	△1.8
その他	2,186	1.6	2,622	1.8	436	19.9
合計	133,581	100.0	149,413	100.0	15,832	11.9

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	6,810.22円	6,479.13円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	515.97円	△550.88円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 自己株式の当連結会計年度期末株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式22,100株が含まれており、増加株式数及び減少株式数には、当該株式数は含まれておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当 期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	3,600	△3,595
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	3,600	△3,595
期中平均株式数(千株)	6,978	6,527

（開示の省略）

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,860	1,779
受取手形	308	37
電子記録債権	3,012	2,760
売掛金	15,482	16,857
有価証券	489	489
商品及び製品	1,561	1,570
仕掛品	937	1,003
原材料及び貯蔵品	671	1,521
前払費用	129	127
未収入金	2,060	2,438
その他	6	8
流動資産合計	28,520	28,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,792	13,995
減価償却累計額	△10,332	△10,655
建物（純額）	2,460	3,339
構築物	1,566	1,654
減価償却累計額	△1,331	△1,371
構築物（純額）	235	283
機械及び装置	26,410	27,304
減価償却累計額	△20,625	△21,386
機械及び装置（純額）	5,785	5,918
車両運搬具	110	116
減価償却累計額	△100	△106
車両運搬具（純額）	9	10
工具、器具及び備品	25,494	25,806
減価償却累計額	△24,813	△24,833
工具、器具及び備品（純額）	681	973
土地	1,771	1,771
リース資産	25	6
減価償却累計額	△19	△2
リース資産（純額）	6	4
建設仮勘定	2,048	1,497
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	12,997	13,798
無形固定資産		
ソフトウェア	262	325
その他	878	1,377
無形固定資産合計	1,140	1,703

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	42	42
関係会社株式	8,184	4,717
関係会社出資金	7,873	6,738
長期前払費用	9	6
保険積立金	49	49
繰延税金資産	916	950
その他	139	195
貸倒引当金	△5	△5
投資損失引当金	△1,280	-
投資その他の資産合計	15,928	12,693
固定資産合計	30,066	28,196
資産合計	58,587	56,790
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	4,249	4,613
買掛金	7,039	7,567
短期借入金	2,882	2,640
リース債務	228	1
未払金	824	414
未払法人税等	516	154
未払消費税等	58	-
未払費用	1,522	1,636
前受金	104	21
預り金	53	62
賞与引当金	1,367	1,292
役員賞与引当金	72	25
製品保証引当金	32	45
営業外電子記録債務	474	715
その他	4	9
流動負債合計	19,431	19,200
固定負債		
長期借入金	6,690	8,150
リース債務	4	3
退職給付引当金	507	515
株式給付引当金	-	28
資産除去債務	63	63
その他	35	32
固定負債合計	7,301	8,793
負債合計	26,733	27,993

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,570	8,570
資本剰余金		
資本準備金	7,331	7,331
その他資本剰余金	-	1
資本剰余金合計	7,331	7,332
利益剰余金		
利益準備金	1,097	1,097
その他利益剰余金		
配当準備積立金	500	500
固定資産圧縮積立金	110	110
別途積立金	8,130	8,130
繰越利益剰余金	6,535	3,496
利益剰余金合計	16,374	13,334
自己株式	△421	△452
株主資本合計	31,854	28,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	11
評価・換算差額等合計	-	11
純資産合計	31,854	28,797
負債純資産合計	58,587	56,790

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	68,308	72,783
売上原価		
製品期首棚卸高	1,362	1,435
当期製品製造原価	54,023	59,202
当期製品仕入高	2,046	1,394
他勘定受入高	3,636	4,040
合計	61,068	66,072
製品他勘定振替高	167	189
製品期末棚卸高	1,435	1,440
製品売上原価	59,465	64,443
売上総利益	8,842	8,339
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	2,692	2,640
広告宣伝費	36	24
製品保証引当金繰入額	32	45
役員報酬	220	179
給料及び手当	1,086	1,051
賞与引当金繰入額	345	310
役員賞与引当金繰入額	72	25
退職給付引当金繰入額	73	68
福利厚生費	433	439
減価償却費	176	183
修繕費	125	122
租税公課	98	101
賃借料	336	340
旅費交通費及び通信費	204	249
株式給付引当金繰入額	-	28
研究開発費	1,035	1,008
保険料	19	10
事務用品費	81	33
交際費	5	8
支払手数料	196	216
雑費	97	113
販売費及び一般管理費合計	7,369	7,203
営業利益	1,473	1,136
営業外収益		
受取利息	1	-
有価証券利息	1	1
受取配当金	3,616	4,641
為替差益	283	324
その他	160	166
営業外収益合計	4,064	5,133

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外費用		
支払利息	39	45
その他	2	4
営業外費用合計	41	49
経常利益	5,496	6,220
特別利益		
固定資産売却益	0	0
ゴルフ会員権売却益	16	-
特別利益合計	16	0
特別損失		
固定資産売却損	5	2
固定資産除却損	114	119
減損損失	-	38
投資損失引当金繰入額	103	-
関係会社株式評価損	590	6,362
関係会社出資金評価損	-	692
特別損失合計	813	7,215
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	4,699	△994
法人税、住民税及び事業税	817	770
法人税等調整額	△20	△33
法人税等合計	797	737
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,901	△1,731

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,570	7,331	167	7,498	1,097	500	96	8,130	6,709	16,533
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立							16		△16	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△2		2	-
剰余金の配当									△281	△281
当期純利益									3,901	3,901
自己株式の取得										
自己株式の処分			12	12						
自己株式の消却			△179	△179					△3,779	△3,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△167	△167	-	-	14	-	△173	△159
当期末残高	8,570	7,331	-	7,331	1,097	500	110	8,130	6,535	16,374

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,258	30,344	-	-	30,344
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△281			△281
当期純利益		3,901			3,901
自己株式の取得	△2,159	△2,159			△2,159
自己株式の処分	36	49			49
自己株式の消却	3,959	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-	-	-
当期変動額合計	1,837	1,510	-	-	1,510
当期末残高	△421	31,854	-	-	31,854

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,570	7,331	-	7,331	1,097	500	110	8,130	6,535	16,374
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立										-
固定資産圧縮積立金の取崩										-
剰余金の配当									△1,307	△1,307
当期純損失(△)									△1,731	△1,731
自己株式の取得										
自己株式の処分			1	1						
自己株式の消却										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	1	1	-	-	-	-	△3,039	△3,039
当期末残高	8,570	7,331	1	7,332	1,097	500	110	8,130	3,496	13,334

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△421	31,854	-	-	31,854
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△1,307			△1,307
当期純損失(△)		△1,731			△1,731
自己株式の取得	△116	△116			△116
自己株式の処分	85	86			86
自己株式の消却		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			11	11	11
当期変動額合計	△31	△3,069	11	11	△3,057
当期末残高	△452	28,785	11	11	28,797

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルスの感染拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、得意先の稼働調整等により、当社に、大きな影響を及ぼす可能性があります。しかし、当事業年度（2023年3月期）においては、その影響は、ほぼ解消しており、翌事業年度（2024年3月期）においても、この状況が引き続くものという仮定に基づいて、当事業年度（2023年3月期）の会計上の見積りを行っております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

（1）取引の概要

2022年5月16日開催の取締役会において、従業員の新しいインセンティブプラン「株式給付信託（JESOP）」（以下、「本制度」といいます。）の詳細につき決議いたしました。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し役職や業績等に応じてポイントを付与し、株式給付規程に定める一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員が、業績に基づく自社株価への反映を通じて、経済的効果を株主と共有し、「働く株主」として、従来以上にオーナーシップと経営参画意識を高めるとともに、当社のビジョンと将来計画を共有し、自発的に高いレベルでのコミットメントとチャレンジにより、当社の持続的な成長に資することを目的としています。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の当社株式の帳簿価額は49百万円、株式数は22,100株であります。

（退職給付制度間の移行）

当社は、2023年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出企業年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。なお、当該移行にともなう、損益の発生はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。